

## (参考) 交付金を充当する事業

交付金 事業 No.	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	事業目標			効果検証			
	事業概要		前回数 (年度)	実績値 (R4)	目標値 (R4)				
人が集い新たな価値が生まれるにぎわいとくしま推進事業 (R2.4~R5.3)									
1	ひょうたん島川の駅ネットワーク構想の推進 (都市建設政策課)	8,579 (4,323)	川の駅・川の停留所の新規整備数(箇所)※累計			5 (R3)	5 (R4)	5	ベイエリアルートの定期運航開始、新町西地区市街地再開発事業の進展に合わせ、同地区の整備が進むことが想定される。そのため、川の駅ネットワークが一層まちの活性化に資するものとなるような構想へと発展することを目指して、市民会議やパブリックコメントの実施により、市民の方の意見をいただきながら構想の見直し案作成を進めた。
	本市の地域資源である「ひょうたん島」を中心とした水を生かしたまちづくりを進めるために、ひょうたん島をとりまく川(新町川・助任川)や周辺の川の各所に「川の駅」等を整備し、ネットワーク構想に基づく取組を進めることで、人の流れを生み出し、にぎわいにつなげることを目指します。								
	移住促進事業 (企画政策課)	18,034 (14,295)	本事業に関する移住者数(人)※累計			9 (R3)	34 (R4見込)	16	移住交流支援センターがアミコ1階外側に移転したことでアクセシビリティが向上し、相談件数は、昨年の約1.9倍に増加した。移住体験ツアーはコロナ対策も勘案し、オンラインで実施した。ふるさとワーキングホリデーは県外からの参加人数は上限に達し、高い人気があった。
	移住先としての魅力発信(移住ポータルサイト等)、ふるさとワーキングホリデーなどの移住支援策を推進するとともに、移住交流支援センターを民間委託により運営し、きめ細かな対応を実施することで移住促進を図ります。								
	ナイトタイムエコノミー促進事業 (にぎわい交流課)	1,000 (0)	外国人延べ宿泊者数(万人)			0.1 (R3)	1.0 (R4)	5.0	本格的なインバウンド回復にむけて、2025 大阪・関西万博の開催による外国人観光客の誘客、特に夜間の観光客需要の増加を見据えナイトタイムの観光客やビジネスパーソン等を対象とした動画制作・配信や徳島の繁華街を紹介するパンフレット制作し宿泊施設・観光施設に配布し情報発信することでナイトタイムを活性化する取組に努めた。
	新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、外国人観光客等の誘客及び夜間の観光需要の拡大を図るため、本市のナイトタイムにおける観光資源等のプロモーションビデオの活用によるPRを行い、繁華街等で夜間営業している事業者を中心に外国人観光客等の対応力強化と夜間消費活動の活性化につながる取組を促進します。								
	阿波おどり等交流促進事業 (にぎわい交流課)	1,785 (0)	本事業に関する民泊利用者数(人)			— (R3)	0 (R4)	144	令和4年度はコロナ前までの観光需要の回復は見込めなかったが、アフターコロナにおける観光客の増加や、2025大阪・関西万博開催にむけて、民泊事業者を対象としたセミナーを開催し、民泊事業の増加につながる情報発信に努めた。
	住宅宿泊事業法による民泊の促進を図ることで、来訪者の多様な旅行スタイルに対応するほか、来訪者と地域住民の交流を促進します。								
リノベーションまちづくり推進事業 (都市建設政策課)	10,919 (5,540)	民間まちづくり会社の設立(件)※累計			0 (R3)	0 (R4)	1	リノベーションまちづくりとは、従来型の「ないもの作り」から「今あるものを生かす」新たなまちづくりへ転換するもので、公民連携のもと、空き地・空き店舗などの遊休不動産や、道路・公園・広場などの公共空間を活用した新たな取組により、エリア価値を向上させるとともに、公共の担い手を育てる環境の醸成を図るものです。令和4年度は前年度までの成果を生かしつつ、民間主導のプロジェクトを促進するため実際の空き店舗等を題材に都市再生手法を学び、体験する短期集中スクール(リノベーションスクール)を開催し、リノベーションまちづくりの手法を理解した人材を育て、事業化を支援した。その結果、まちづくり団体をつくり事業化につながりそうなグループも生まれており、今後に向けて成果をあげることができた。	
中心市街地における新たなにぎわいを創出し、都市の活力を高めるため、公民連携のもと、遊休不動産(空き地や空き店舗)や公共空間(道路や公園)を活用した新たな取組により、エリア価値の向上(歩行者や固定資産税の増加)や公共の担い手(民間まちづくり会社など)育成を図ります。									
イーストとくしまDMOニューツーリズム推進による新たな事業創出による地域活性化の実現(徳島東部地域の市町村との共同計画)(R3.4~R6.3)									
2	徳島東部地域 DMO と連携した観光地域づくり・観光 PR の推進 (にぎわい交流課)	13,945 (13,975)	観光コンテンツ造成数			2 (R3)	7 (R4)	12	令和4年度は、全国でイベントや祭りが再開され、観光業界にも明るい兆しが見えてきたが、観光需要、特にインバウンドは、10月から入国制限が緩和されたものの、観光客入り込み数や延べ宿泊者数では、対前年度では増加したものの、コロナ前までの回復には至らなかった。本格的なインバウンド復活となる次年度に向け、DMOを中心に官民一体となって、広域的な観光地域づくり・プロモーションに取り組み、効果的・効率的な事業の実施や、県東部地域の魅力を集約し、情報発信することで更なる認知度向上や誘客促進に繋げ、激減した観光客の観光需要を回復する必要がある。
	徳島東部地域 DMO と連携して広域的な観光地域づくりを推進し、観光資源の造成・磨き上げを行うほか、戦略的な観光 PR を展開することにより、観光誘客数や交流人口の増加を図ります。								

交付金 事業 No.	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回数 (年度)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	
「しごと」を担い、まちを元気にする「地域活性化人材」創出事業(R4.4～R7.4)						
3	関係人口の創出・深化 (企画政策課)	704 (512)	本事業による関係人口創出数 (人) ※累計			ふるさと納税「ふるさとサポーター連」や「阿波おどり公式アンバサダー」の募集により関係人口を増やしてきた。 令和4年度には移住交流支援センター公式 LINE を開設し、よりわかりやすい情報発信を行い、関係人口の創出・深化に努めた。
	本市への寄附や移住関心層の拡大、伝統文化を通じた地域の新たな担い手づくりに向けて、地域資源を活用して、本市に関わりを持つきっかけづくりや魅力発信に取り組み、関係人口の創出等を図ります。		284 (R3)	557 (R4)	230	
	移住促進事業 (企画政策課)	18,034 (14,295)	本事業に関する移住者数(人) ※累計			移住交流支援センターがアミコ1階外側に移転したことでアクセス性が向上し、相談件数は、昨年の約1.9倍に増加した。 移住体験ツアーはコロナ対策も勘案し、オンラインで実施した。ふるさとワーキングホリデーは県外からの参加人数は上限に達し、高い人気があった。
	移住先としての魅力発信(移住ポータルサイト等)、ふるさとワーキングホリデーなどの移住支援策を推進するとともに、移住交流支援センターを民間委託により運営し、きめ細かな対応を実施することで移住促進を図ります。		9 (R3)	34 (R4見込)	16	
	共創のまちづくり推進事業 (市民協働課)	12,128 (9,459)	新たな事業やコミュニティビジネスを実施した人数(人)			旧称:市民活力開発センターについては、「まちづくり協働プラザ」に改称の上、アミコビルに移転し機能強化を図った。これまでに行ってきた市民活動団体等の支援事業だけでなく、公・民・学が連携し、事業を創出する「共創によるまちづくり事業」として「ソーシャルビジネスチャレンジ」を行い、学生や社会人がチームを作って社会課題解決のためのプロジェクトを検討し、8人が事業を実施した。
	まちづくり協働プラザをオープンインベーションの場として活用し、公・民・学が連携したプロジェクトの創出及び地域活動を活性化するネットワークづくりと若年層の人材育成に取り組みます。		— (R3)	8 (R4)	3	
	創業促進事業 (経済政策課)	7,351 (422)	創業支援を受けた者のうち創業者数(人)			新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、各種セミナーの募集人数の縮小や実施回数を減少させるなど、開催自体の中止も含めて年間創業支援者数が減少したことから、目標を達成することができなかった。
	認定連携支援事業者等(商工団体、金融機関等)と連携し、創業支援相談会やセミナー等の実施及び学生等を対象とした、ビジネスプランコンテスト等による創業の機運醸成に取り組むとともに、創業予定者等の事業者等を対象に、創業に要する経費、または、事業の発展に要する経費の一部を補助します。		52 (R3)	38 (R4)	65	
	阿波女あきんど塾出張講座 (経済政策課)	20 (0)	阿波女あきんど塾出張講座の受講者数(人)			新型コロナウイルス感染拡大の影響により、感染症対策を万全に行い、令和2年度から中止となっていた大学生を対象とした講座を再開。また、高校生を対象とした講座も前年度に引き続き、実施することができた。
	本市を拠点に活躍する女性経営者で構成する「阿波女あきんど塾」のキャストを講師として、創業予備軍である高校生や大学生を対象とした出張講座を実施します。起業体験や仕事に対する考え、働くことの意義、楽しさを伝え、将来のキャリアへの可能性の探求、勤労観や創業意識の醸成を図ります。		320 (R3)	430 (R4)	380	
	女性・若者活躍推進支援事業 (経済政策課)	900 (450)	セミナー等参加者の就職者数(人)			新型コロナウイルス感染症対策として受講者定員の見直しを行ったほか、受講者の就職につながる講座内容の充実を行うなど、効果的な事業の実施に努め、目標を達成することができた。
	女性や若者が活躍できる環境づくりの推進に取り組みます。女性や若者がその個性と能力を十分に発揮し、仕事をしていくために必要なスキルを身につけるセミナーを開催し、それぞれのライフステージに合った多様な働き方について考える機会を提供します。また、徳島公共職業安定所と連携し、子育て中の女性や若者等を対象とした就職面接会を開催し、就労へとつなげます。		44 (R3)	52 (R4)	40	
市高生次世代プロデュース事業 (徳島市立高等学校)	1,022 (572)	講座開催数(回)			本事業は、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)を活用したものである。本年度は、新型コロナウイルス感染症による学校活動制限の緩和が次第に行われる中で実施した。なお、昨年度同様、状況に応じた感染予防対策を徹底したうえでの実施又はリモートによる実施を柔軟に切り替えながらの実施であった。 実績自体は減少したが、公費支出を伴わない事業の実施に努めたことによるものであるため、進捗状況を概ね順調とした。予算執行を伴わない事業実施をどのように評価に反映するかが、今後の課題である。	
市高生による次世代の徳島市を担う人材の育成を図ることを目的とした事業で、徳島の歴史・文化・産業等についてのさまざまな体験(県内の大学・企業・団体等との交流)を通して、まず地元徳島を知ることを試み、そこから地域創生へつなげようとする。		11 (R3)	7 (R4)	12		

交付金 事業 No.	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前年度 (年度)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	
2つのX(GX・DX)とイノベーション創出による徳島経済飛躍事業(県との共同計画)(R4.4~R7.4)						
4	中小企業販路拡大支援事業 (経済政策課)	9,551 (1,240)	「販路拡大に効果があった」と 回答した事業者の割合(%)			本市の中小企業の多くは経営が脆弱なため、売上の最大化やコストの最小化に対して十分な経営資源を投下することが困難であり、利益を最大化する機会を逃している。 そこで、販路拡大による売上の拡大やIT導入による生産性の向上などを一時的に支援することにより、自立的に利益の最大化を図れるようにする。令和4年度において、海外販路拡大事業:1社、展示会出展事業:4社、製品開発・改良事業:3社の申込があった。
	中小企業の首都圏・海外への販路拡大に向けた取り組みを支援するため、補助制度等を設けるとともに、専門家派遣を実施します。		100 (R3)	100 (R4)	90	
	EC参入支援事業 (経済政策課)	2,479 (1,240)	本事業による支援件数(件)※ 累計			事業開始から2年目となり、KPIの達成率は6割強であった。未達成の要因として広報活動が効果薄となったことが考えられる。しかし補助金を活用した事業者は多岐にわたり、中には新型コロナウイルス感染症に伴い本業が芳しくない為、本補助金を活用し新たな業種へ参入した事業者も見受けられた。補助金を活用した成果としては、思ったような成果を得られなかった事業者も中にはいたが、サイトを開始して日数が短かったことが要因であると考えられる。
	ECビジネスに参入し、販路拡大を行おうとする中小企業者に対し、必要な経費を補助することにより、新規需要の掘り起こしと収益の改善を図ります。		29 (R3)	45 (R4)	66	
3つの徳島県・地域連携DMOが協働する観光振興プログラム(県等との共同計画)(R4.4~R7.4)						
5	水都・とくしま魅力発信事業 (にぎわい交流課)	2,063 (1,363)	徳島市公式観光ウェブサイトページビュー数(件)			国内外に向けた戦略的な情報発信を行うため、本市公式観光サイト「Fun!Fun!とくしま」の掲載写真を魅力的な写真に変更した。また、観光庁が徳島市の観光資源をネイティブな中国語(簡体字・繁体字)で翻訳したページを作成し、インバウンドにも対応した。また、サイトのアクセス件数は目標を大幅に超え、公式インスタグラムのフォロワーを1445人(令和4年度末)も増加し、徳島市の魅力をたくさんの人に発信でき目標を達成できた。
	交流人口の増加による地域の活性化や、市民の愛着度の向上を目指して、阿波おどりや豊かな水辺環境、文化、歴史など、本市の地域資源の魅力を市内外に発信します。		179,401 (R3)	481,558 (R4)	300,000	
「グリーン社会とくしま」の実現によるサステナブルな地域づくり推進事業(県等との共同計画)(R4.4~R7.4)						
6	SDGs推進事業 (企画政策課)	1,325 (1,138)	①先駆性のある公民連携モデル事業の実施件数(件) ②市民のSDGs認知度(%)			①「公用車シェアリング実証実験」はTVや新聞等にも取り上げられ、公民連携の取組について広く市民にアピールすることができた。 また、公民連携の取組をさらに推進するために、SDGs公民連携プラットフォームを全面リニューアルし、プロジェクトベースでの情報発信を強化した。 ②自治体SDGsモデル事業は選に漏れたものの、令和4年5月よりSDGs未来都市として国から選定されたことにより、市内外へ幅広く取り組みを発信できる体制を整えた。 また、SDGs未来都市フォーラムを開催すると共にロゴマークを作成し普及・啓発に努めた。 さらに、SDGsにおける17のゴールに向けて、ひょうたん島周遊船電動化の実証実験やメルカリShopsを活用した市不用品の売却を行った。 こうした取り組みにより本事業における認知度の増加を図った。
	ひょうたん島エリアをモデル地区とした徳島市SDGs未来都市計画に基づき、プロモーション事業等やダイバーシティと民間活力を原動力とした公民連携モデル事業の実施を行い、SDGsの浸透・普及に取り組むとともに、経済・社会・環境の三側面の好循環をもたらすSDGs未来都市の実現を推進します。		① — (R3)	1 (R4)	—	
			② — (R3)	66.4 (R4)	調査 実施	
社会・経済状況の変化に適應する「とくしま農林水産業」生産力強化戦略(県等との共同計画)(R4.4~R7.4)						
7	農商工連携等支援事業 (農林水産課)	2,244 (1,122)	農商工連携により開発した商品数(商品)※累計			本事業は県が事務局を担う、とくしま6次産業化推進連携協議会と協働し、国の地方創生推進交付金を活用して行っている事業である。 KPIとして設定している新商品の開発補助について、事業を活用したのは1件で、事業開始からの累計は11件となり、目標を達成した。
	6次産業化に意欲ある生産者や商工業者等への支援を行い、地域資源を活用した高付加価値商品の開発・販路開拓を支援することにより、地域資源を軸とした地域産業の活性化を目指します。		10 (R3)	11 (R4)	11	